

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	就労支援事業収入	11,070,000	10,841,396	228,604	
	障害福祉サービス等事業収入	92,396,500	90,979,101	1,417,399	
	経常経費寄附金収入	200,000	303,540	-103,540	
	受取利息配当金収入	10,000	7,365	2,635	
	その他の収入	717,500	685,465	32,035	
	事業活動収入計（1）	104,394,000	102,816,867	1,577,133	
	人件費支出	86,007,500	86,203,161	-195,661	
	事業費支出	9,421,500	9,020,714	400,786	
	事務費支出	11,938,500	10,027,604	1,910,896	
	就労支援事業支出	10,726,000	10,661,689	64,311	
事業活動支出計（2）	118,093,500	115,913,168	2,180,332		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-13,699,500	-13,096,301	-603,199		
備等に要する収支	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	固定資産取得支出	3,170,000	3,170,200	-200	
	施設整備等支出計（5）	3,170,000	3,170,200	-200	
	施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-3,170,000	-3,170,200	200	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	2,176,000	2,176,000	0	
	その他の活動収入計（7）	2,176,000	2,176,000	0	
	その他の活動支出計（8）	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	2,176,000	2,176,000	0	
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-14,693,500	-14,090,501	-602,999		
前期末支払資金残高（12）	113,793,884	113,793,884	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	99,100,384	99,703,383	-602,999		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	10,841,396	10,206,620	634,776
	障害福祉サービス等事業収益	90,979,101	102,187,929	-11,208,828
	経常経費寄附金収益	303,540	419,757	-116,217
	サービス活動収益計(1)	102,124,037	112,814,306	-10,690,269
	費用			
	人件費	85,942,314	87,535,311	-1,592,997
	事業費	9,020,714	9,978,749	-958,035
	就労支援事業費用	10,027,604	15,019,930	-4,992,326
	減価償却費	10,917,056	9,663,251	1,253,805
国庫補助金等特別積立金取崩額	19,423,207	19,003,743	419,464	
サービス活動費用計(2)	-15,312,534	-15,345,601	33,067	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	120,018,361	125,855,383	-5,837,022	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,365	7,725	-360
	その他のサービス活動外収益	685,465	2,566,559	-1,881,094
	サービス活動外収益計(4)	692,830	2,574,284	-1,881,454
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	692,830	2,574,284	-1,881,454	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-17,894,324	-13,041,077	-4,853,247	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	7,365	7,725	-360
	サービス区分間繰入金収益	685,465	2,566,559	-1,881,094
	特別収益計(8)	692,830	2,574,284	-1,881,454
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	132,301	242,657	-110,356
	サービス区分間繰入金費用	0	2,000,000	-2,000,000
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	132,301	2,242,657	-2,110,356
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-17,201,494	-10,466,793	-6,734,701	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	98,878,419	107,717,869	-8,839,450
	当期繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	-17,333,795	-10,709,450	-6,624,345
	基本金取崩額(14)	81,544,624	97,008,419	-15,463,795
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	2,176,000	1,870,000	306,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	0	0	0
		83,720,624	98,878,419	-15,157,795

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	104,387,366	117,964,238	-13,576,872	流動負債	9,885,429	9,649,339	236,090
現金預金	91,918,884	104,543,428	-12,624,544	事業未払金	2,411,956	2,879,142	-467,186
事業未収金	12,213,339	12,886,141	-672,802	職員預り金	1,058,306	1,079,183	-20,877
未収補助金	147,822		147,822	前受金	1,000,000		1,000,000
原材料	103,721	87,029	16,692	前受収益	110,000	125,000	-15,000
前払費用	3,600	447,640	-444,040	賞与引当金	5,305,167	5,566,014	-260,847
固定資産	316,361,078	335,272,698	-18,911,620	固定負債			0
基本財産	242,530,349	258,769,874	-16,239,525	負債の部合計	9,885,429	9,649,339	236,090
建物	241,530,349	257,769,874	-16,239,525	純資産の部			
定額積立金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	56,047,951	56,047,951	0
その他の固定資産	73,830,729	76,502,824	-2,672,095	国庫補助金等特別積立金	220,260,353	235,651,140	-15,390,787
構築物	11,879,120	12,957,827	-1,078,707	その他の積立金	50,834,087	53,010,087	-2,176,000
機械及び装置	2,050,412	2,524,475	-474,063	人件費積立金	12,165,765	12,165,765	0
車輦運搬具	1,753,511	2,538,511	-785,000	施設・設備整備積立金	15,954,000	18,130,000	-2,176,000
器具及び備品	5,708,063	4,433,628	1,274,435	修繕積立金	1,851,173	1,851,173	0
権利	491,456	491,456	0	備品等購入積立金	841,064	841,064	0
ソフトウェア	1,114,080	546,840	567,240	建設積立金	19,582,085	19,582,085	0
人件費積立資産	12,165,765	12,165,765	0	工賃変動積立金	440,000	440,000	0
施設・設備整備積立資産	15,954,000	18,130,000	-2,176,000	次期繰越活動増減差額	83,720,624	98,878,419	-15,157,795
修繕積立資産	1,851,173	1,851,173	0	(うち当期活動増減差額)	-17,333,795	-10,709,450	-6,624,345
備品等購入積立資産	841,064	841,064	0				
建設積立資産	19,582,085	19,582,085	0				
工賃変動積立資産	440,000	440,000	0				
資産の部合計	420,748,444	453,236,936	-32,488,492	純資産の部合計	410,863,015	443,587,597	-32,724,582
				負債及び純資産の部合計	420,748,444	453,236,936	-32,488,492

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ー 定額法
- ・無形固定資産 ー 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容
ゆりの木の里拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「相談支援事業」
「地域活動支援センター」
「日中一時支援事業」
「自立訓練（生活訓練）事業」
「共同生活援助事業」
「短期入所事業」
「就労移行支援」
「就労継続支援A型」
「就労継続支援B型」
- (7) ゆりの木の里拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (8) ゆりの木の里拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
ア 法人本部
イ 相談支援事業
ウ 地域活動支援センター
エ 日中一時支援事業
オ 自立訓練（生活訓練）事業
カ 共同生活援助事業
キ 短期入所事業
ク 就労移行支援
ケ 就労継続支援A型
コ 就労継続支援B型
- (9) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	257,769,874		16,239,525	241,530,349
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	258,769,874	0	16,239,525	242,530,349

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	612,731,810	371,201,461	241,530,349
構築物	62,781,620	50,902,500	11,879,120
機械及び装置	4,628,050	2,577,638	2,050,412
車輛運搬具	7,087,066	5,333,555	1,753,511
器具及び備品	27,308,791	21,600,728	5,708,063
合計	714,537,337	451,615,882	262,921,455

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 16 富山県	(2)市町村区分 201 富山市	(3)所轄庁区分 16201	(4)法人番号 4230005000365	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人富山県精神保健福祉協会					
(8)主たる事務所の住所 富山県	(9)主たる事務所の電話番号 076-433-4500	(10)主たる事務所のFAX番号 富山市	(11)従たる事務所の有無 2 無	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所 富山県	(13)法人のホームページURL http://www.yurinokinosato.com/		(14)法人のメールアドレス office@yurinokinosato.com	(15)法人の設立認可年月日 平成8年7月1日	
(15)法人の設立認可年月日 平成8年7月1日		(16)法人の設立登記年月日 平成8年7月5日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況					
(1)評議員の定員	8名以上10名以内	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
室 尚志		R3.6.17 ~ R7.6			1
泉 良平		R3.6.17 ~ R7.6			2
大石 貴之		R3.6.17 ~ R7.6			2
舟木 浩二		R3.6.17 ~ R7.6			1
大平 泰子		R3.6.17 ~ R7.6			1
吉田 政人		R3.6.17 ~ R7.6			1
清水 剛志		R3.6.17 ~ R7.6			2
齋藤 洋平		R3.6.17 ~ R7.6			2
福井 淳夫		R3.6.17 ~ R7.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況					
(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	25,000
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
					(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
吉本 博昭	1 理事長	令和3年6月17日	2 非常勤	令和3年6月15日	
	R3.6.17 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		5
木戸 日出喜	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月15日	
	R3.6.17 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		4
沖 多門	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月15日	
	R3.6.17 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		5
小林 寿夫	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月15日	
	R3.6.17 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		5
谷野 亮一郎	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月15日	
	R3.6.17 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		5
松岡 理	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月15日	
	R3.6.17 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		3
上田 正樹	3 その他理事		3 施設の管理者		5
	R3.6.17 ~ R5.6				

(注) (3-2)理事の役職のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況					
(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	120,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
	(3-4)監事の任期				(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
敷川 悟	R3.6.17 ~ R5.6	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和3年6月15日		5
四十万 文男	R3.6.17 ~ R5.6	4 財務管理に意見を有する者(公認会計士)	令和3年6月15日		5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況					
(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	

6. 当該会計年度の初日における職員状況					
(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数	
	0		1	0.5	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数	
	5		11	10.5	4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況					
(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項			
	評議員 理事 監事 会計監査人				

令和3年6月15日	10	0	2	令和2年度事業報告/令和2年度収支決算/役員（理事・監事）の選任（評議員会の議決の省略を行った）
令和4年3月31日	9	0	2	令和3年度収支補正予算/令和4年度収支予算/令和4年度事業計画（評議員会の議決の省略を行った）

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月1日	7	2	令和2年度事業報告/令和2年度収支決算/役員（理事・監事）候補者の推薦/定時評議員会の開催/評議員選任・解任委員の選任/役員賠償責任保険契約の締結/施設・設備整備積立資産の取崩し（理事会の議決の省略を行った）
令和3年6月17日	7	2	理事長選定（理事会の議決の省略を行った）
令和3年9月6日	7	2	社会福祉法人富山県精神保健福祉協会就労継続支援事業A型利用者就業規則の制定/社会福祉法人富山県精神保健福祉協会定期契約職員就業規則の一部改正（理事会の議決の省略を行った）
令和3年12月1日	5	2	今後の経営方針/施設・設備整備積立資産の取崩し
令和4年3月11日	7	2	令和3年度補正予算/令和4年度収支予算/令和4年度事業計画/社会福祉法人富山県精神保健福祉協会就労継続支援事業A型利用者就業規則の一部改正/定時評議員会の開催/評議員選任・解任委員の補充（理事会の議決の省略を行った）

(4)うち開催を省略した回数 4

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	四十万 文男 敷川 悟
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	ゆりの木の里	02130501	地域活動支援センター		地域活動支援センター						
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	5,645		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	ゆりの木の里	02130303	計画相談支援		相談支援事業所						
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	523		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	ゆりの木の里	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		短期入所事業所						
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	2	92		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	ゆりの木の里	02130110	障害福祉サービス事業(生活訓練)		自立訓練(生活訓練)事業所						
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	6	121		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	ゆりの木の里	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		グループホームゆりの木						
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	13	3,344		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	ゆりの木の里	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)		就労移行支援事業所						
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	ゆりの木の里	02130112	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)		就労継続支援A型事業所						
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	10	1,163		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	ゆりの木の里	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		就労継続支援B型事業所						
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	24	6,138		

001	ゆりの木の里	建設費								
		イ大規模修繕	00000001	本部経理区分	法人本部					
001	ゆりの木の里	建設費	富山県	富山市	五福474番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0
		イ大規模修繕	06000001	日中一時支援事業	日中一時支援事業所					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の土地の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の土地の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	88,201,959
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	309,399,245
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業、施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	